

目次

序章 1

第Ⅰ部 日本人南米移民の歴史

第一章 戦前の移民——招かれざる東洋人 18

第二章 戦後移民——「樂園」という名の地獄へ 45

第Ⅱ部 国策としての南米移民

第三章 移民支援制度の構築 74

第四章 移民推進政策の復活 94

第Ⅲ部 移民政策のポリテイクス

| | | |
|------|-----------------------|-----|
| 第五章 | 移民はどこから来たか | 114 |
| 第六章 | 戦前、移民前夜の政治状況 | 121 |
| 第七章 | 政治的ガス抜き装置としての南米移民(戦前) | 139 |
| 第八章 | 戦後保守政治と南米移民 | 150 |
| 第九章 | 南米移民政策の政治的意味 | 167 |
| 第一〇章 | 国家建設に動員された南米移民 | 180 |
| 終章 | | 209 |
| 注 | | 215 |
| あとがき | | 243 |

序章

二〇〇四年九月一四日、三機のヘリコプターがブラジル・サンパウロ州グアタバラ上空を飛行していた。グアタバラ日本人移住地上空にさしかかった時、日本の小泉純一郎首相(当時)を乗せた一機が、突如として下降し、着陸した。

このグアタバラ移住地は、日本人移民がブラジル国内で最初に入植した、いわば、日本人にとってのプリマス植民地といえる(アメリカ合衆国のマサチューセッツ州プリマスは、メイフラワー号が到着した、最初の入植地)。首相一行が着陸したその場所には、日本人移民の子孫たち一〇〇人ほどが集まっていた。

当初の予定では、搭乗機が日系人移民の墓苑上空にさしかかった時に、首相が機上から花束を投下することになっていたが、赤土に石灰で書かれた「歓迎、小泉首相」の文字と日の丸を目にした首相が予定を変更して着陸を希望したのだった。

グアタバラの日系人は、「まさかの出来事」に驚喜して首相をとり囲んだ。小泉は歓迎する人々にもみくちやにされながら、一人一人と握手し、言葉を交わした。¹⁾

最初の日本人移民がブラジルの土を踏んだのが一九〇八年。その約一〇〇年後、移民の子孫たち

は、先祖が苦闘してきたその土地で小泉首相に体现された「祖国」と再会したのである。

その翌日、サンパウロ市内の日本人居住地区リベルダーデにある日伯文化協会には日本の首相に一目会おうと一二〇〇人の日系人が集まっていた。日本の首相がブラジルの日系人と会うのは、一九七四年の田中角栄の訪伯以来だった。

日系人聴衆を前に話をしていた小泉首相は、話が前日のグアタバラでの出来事に及ぶと、突然言葉詰まらせ嗚咽し始めた。聴衆はみな静まりかえり、中にはもらい泣きする者もいた。日本の首相と日系ブラジル人が同胞愛を確認しあつた瞬間だった。小泉にとってブラジルは「心の中でもっとも近い国」なのだそう⁽²⁾だ。また、「同胞」たちの中でも、祖国との情情的・文化的つながりは、長い年月と距離を経て連綿と続いていた。その両者が、今、移民の過去の苦難と犠牲の記憶を分かち合っている。彼らが流した涙がそれを物語っていた。

二つの「日本」の再会、それ自体は純粋で感動的だった。しかし、国策移民として南米・カリブ海に渡った日本人と日本国家との歴史的関係は複雑で波乱に満ちたものである。

一九世紀末より二〇世紀中頃まで、約三十一万人の日本人が、新天地を求めて、未知の地ラテンアメリカに移住した。その大半は、一九二四年以降、日本政府が奨励・支援した「国策移民」だった。日本近代史において、南米やカリブ海への移民(以下「南米移民」と呼ぶ)がどのような意味を持っていたかについては、様々な解釈や評価がなされている。例えば、南米移民は日本の国際主義の成果だとするポジティブな評価がある。今や一五〇万人ともいわれるブラジルの日系人社会は日本国

外最大の日系人社会とみなされ、一九九〇年に日系人初のペルー国大統領となったアルベルト・フジモリは、日本の国際進出の象徴とされた。一方で、南米移民(移民個人ではなく、移民政策や移民の実態)を批判的に捉える見方もある。その一つは、国家は、移民を遠く離れた異国に送り出し、現地の厳しい自然・社会環境に置き去りにしたと考える棄民論だ。また、移民たちが味わった塗炭の苦しみの責任は国にあるとして、訴訟を起こす者もいた。

著者は、このように評価が分かれる日本人の南米移民、特に、日本政府が大きくかわった時期の移民に関心を持った。歴史文献や公文書を読みすすめ、南米移民の歴史や実態を知ること、短絡的には語れない、移民と国家(日本)との複雑な関係が浮き彫りになってきた。日本政府は、いったいどのような意図や目標をもって南米移民政策を行ったのか。移民は「祖国」日本とどのような関係でつながっていたのか。南米移民は、日本の近代化の歴史の中でどのような意味を持つのか。国策としての南米移民の実体、及び、近代日本の「国家建設」にとっての南米移民の意義が本書のメインテーマである。

南米移民に関する三つのパラドックス

日本の南米移民の実態は説明しきれない謎や矛盾点が多い。中でも、次の三つのパラドックスは国際移民や日本史の分野の先行研究では十分な説明がついていない。

第一は移民の流れと入植のパターンについてである。日本人の南米移民は、ハワイ・北米移民より一〇年ほど遅れて、一九世紀末に始まった。これら初期の移民は、アルゼンチン、ブラジル、メ

キシコ、ペルーの農園や鉱山で働く、いわゆる「出稼ぎ移民」だった。彼らの賃金は、アメリカやカナダより低いものの、日本よりは高く、貯蓄や母国への送金も可能だった。初期の南米移民の移住パターンは、「移民は低経済から比較的高い経済に向かう」と新古典派経済学者たち(例えば、ステファン・キャスルズとマーク・ミラー)が唱える「国際移民の常識」と一致している⁽³⁾。

それが一九二〇年代になると、このパターンが崩れ、移民は「低い経済からさらに低い経済へ」と移動することになる。新しい入植先は、ジャングルや辺境地といった、人口もまばらな後進地域ばかりだった。これらの低開発地域には、外国人労働者が「一攫千金」できるような商業や産業の拠点はなかった。最低限の生活に必要な社会インフラさえ存在しなかった(詳しくは第一章で述べる)。

この国際移民の常識を覆すようなパターンは戦後も繰り返される。戦後の日本人南米移民は、日本が主権を取り戻す一九五二年に再開されている。移住先は、ブラジルのアマゾンや辺境地(Outback)、ポリビアやパラグアイの奥地、カリブ海ドミニカ共和国の山岳地帯で、現地の人間や他国の移民たちも近寄らなかつた所ばかりだ。このような辺境地に入植した日本人は日本にいた時よりも貧困化した(詳しくは第二章)。

戦前も戦後も、日本人が海外移住を思い立った主な動機は、より豊かでチャンスも多い国に移住して労働条件や生活を改善することだったはずだ。ならばなぜ、彼らは成功の見通しの低い辺境地に移住していったのか。

第二のパラドックス

第三、第四章で概説するように、この開拓移民は、戦前も戦後も日本政府が積極的に奨励・推進したものだ。

ハワイ・北米移民や初期の南米移民では、民間会社が移民「事業」を一手に引き受けていたが、一九二〇年代中頃、対南米移民は「国営化」され、関係省庁や政府系団体の直轄となった。以後、南米移民はいわゆる「国策移民」として推進された。戦後移民も、外務省、農林水産省等の政府機関が主導した。

政府の移民計画は、移住地の悪条件、計画のずさんさ、受入国政府の約束不履行などが原因で、次々に頓挫・失敗していく。移住者たちの中にも入植地を放棄したり日本政府に帰国嘆願を申し出たりする者が出た。にもかかわらず、移住計画が中止、変更、再調整されるようなことはほとんどなかった。そればかりか、もつと多くの移住者を送り込もうとした。政府はなぜそこまで南米移民に固執したのか。

こうした問いに対しては、「海外移民は日本国内の人口問題を解決するのに必要だった」からだというマルサス学派的な回答がなされる⁴。近代化途上にあつた戦前の経済社会構造では急増する人口を支えきれず、失業・貧困が大きな社会問題となり、政府は常に対策に苦慮した。そこで、苦肉の策として、国民の一部を海外に送り出す政策がとられた。また戦後は、敗戦・海外領土喪失による大量の引揚者の帰国で、日本国内は人口パニックに陥つた。政府は戦前の政策に倣い、海外移住で人口過密を緩和させる方策を再採択したのだという。

しかし、通説となつた「人口問題への特效薬」としての移民政策像には、もつと注意深い考察が

必要である。なぜならば、移民政策の建前と当時の社会経済の実態との間には大きなズレが存在するからである(第三、第四、第五章参照)。また、政府の見解や移住計画推進者たちの証言を精査していくと、「人口」や「貧困」と並行して別の国内問題、特に政治の問題が頻繁に言及されていることに気づく。果たして、移民政策の本当の狙いは何だったのか。

第三のバラドックス

南米移民は日本のどこから来ていたのか。どのような人々が移住したのか。この直観的な問いは今まであまり真剣に議論されてこなかった。⁽⁵⁾しかし、戦前戦後とも、南米移民の半数近くが山陽・北部九州の出身者で占められていた。なぜこれらの地域は、長年にわたって南米移民を送出し続けたのか。

一部の歴史家や移民研究者は、移民出身地が特定の地域に集中するのは文化的要因に起因すると説明する。⁽⁶⁾つまり、南米移民を生み出した山陽・北部九州地方には、明治の初めより海外移民の習慣が定着していたというのだ。地域にはリスクを恐れず、海外で一旗揚げようという人間が多く存在し、移民は地域社会の誇りとして奨励されもした。国際移民学を研究するダグラス・マセイは「移民」は、人々の行動規範に深く浸透していて、コミュニティの価値観の一部として確立されている」と述べ、移民の伝統化と移民出身地の集中との相関関係を実証してみせた。⁽⁷⁾マセイはさらに、特定地域で移民を促進する要因として「社会資本(social capital)」を挙げる。例えば、親類知人のネットワーク、移民に関する知識や情報、手紙や口コミなどの情報伝達手段、移民会社、海外からの

送金(同郷人の移住を支援する)などである。こうした「社会資本」が移民の出身地と移住先の間に形成され、さらなる移民をよぶというのである。また、移住先では同郷人が集まり「エスニック・コンフォート・ゾーン」もできあがる。文化的安全弁ともいえるこの民族共同体は、後発移民にも安心感を与え、移住の心理的コストを軽減し、移民を促進する。⁽⁸⁾ 山陽・北部九州には、こうした社会資本が集積し、結果として、同地域から南米への移民が増加したというわけである。

確かに、地域共同体の価値観や移民を促進する社会資本などの要因は、初期の移民——ハワイ・北米移民や一九一〇年代までの南米移民——の発展には影響を及ぼし、山陽・北部九州の諸県を「伝統的移民県」にした。しかし、国策化されてからの南米移民や戦後の移民に関しては、既存の経路や社会資本の効力は希薄である。というのも、国策化後は移住先が変わり、移民たちは人跡未踏の地に送り込まれるからである。

また、前述したように、南米移民を本格的に計画・支援したのは「社会」的アクターでなく「国家(state)」のアクターなのである。国はどのような意図や意思をもって移民政策を実行したのか。さらに、国策という鳴り物入りで推進された移民は全国に広がってしかるべきなのに、戦前戦後とも移民希望者が一局集中したのはなぜか。ここでも地域レベルからの検証が必要になる。

日本政治の視点から見た南米移民

謎や矛盾が多い南米移民が既存の理論や視点では説明しきれないとなると、他にどのような分析方法があるのだろうか。本書では、日本国内の政治に焦点を絞って南米移民の実像に迫ろうと思う。

海外移民という「国際」現象を移民送出国の「国内」政治から分析するという取り組みは、日本や海外の移民研究ではこれまであまりなされてこなかった。しかし、実際に、移民送出国政府の政策や制度は国際移民に影響を及ぼし得る。政策決定者たちは、特定の政策目標、意図、認識、イデオロギーを持って移民政策を策定する。策定された移民政策は、政府の制度・財政・政治的支援を受け、社会に広く普及するよう宣伝・啓蒙される。また、国外でも、日本人移民を受け入れてくれるよう、移民外交が展開される。このように、国際移民は、送出国政府という「目に見える、意思を持った手」に動かされているのである。日本の南米移民は、そのことをはっきりと物語ってくれる。

本書では国家を中心軸に置くとはいえず、国家がマクロ的社会経済構造から切り離された、完全に独立した行為者であるとの立場はとらない。国家の思想や理念、行動は特殊な社会状況の影響を受け、また、時の社会状況を反映する。政治学者アンソニー・マルクスによれば、社会政策というのは、「その国の歴史に深く根付き、思想を反映し、時の支配的な政治経済要求からの制約を受ける」⁽⁹⁾。国際移民レジームに積極的に関与し、太平洋圏の移民の流れやペースに多大な影響を与えた日本政府も、内政面では近代化の過程で生じた経済、社会、政治の歪みに苛まれてきた。国策南米移民が実行された一九二〇年代から三〇年代前半、及び、五〇年代という時期、日本政府は大衆社会と深刻な対立関係にあった。制度的疲労や経済不況で社会が不安定になり、資本主義と共産主義の対立など思想の分断も深刻化していた。こうした中、それまで無力だった大衆が中央権力や体制

に向かつて拳を挙げ、中でも、社会の底辺におかれた人間が過激な反体制運動を起こすような事態が発生した。怒れる大衆を前に、統治能力や正統性に対する自信が揺らいだ政府は、反対勢力を排除し体制を立て直すべく、様々な手法を駆使してくる。その統治の手段のひとつが南米移民政策だったのではないか。本書では、この移民の社会的エトスを日本国内の歴史・政治的文脈から解析していく(第六章以下)。

国家建設を担った南米移民

イギリスの思想家フランシス・ベーコンは一六〇六年、国王ジェームズ一世にこう進言している。「移民は国家に二つの便益をもたらします。一つは「不要な」人々を国内から排除できること、そしてもう一つは国外で利用できることです」と。自国民を海外に送り出し、植民地建設に動員するという事業は、一六世紀以降、ヨーロッパ「植民」地主義の典型だったが、そこに内地の「浄化」、すなわち、国内の不要もしくは好ましくない人口を海外に放逐するという「国民排除」の機能を組み込み、海外移民の効果を最大化しようというベーコンの政策提言は先見的だった。それから約二〇〇年後の一八世紀末、イギリスは流刑者を移送する受け皿として、オーストラリアのシドニー湾岸に植民地を建設したのを始めとして、植民地を増やしていき、元囚人や都市ルンペン、植民地アイルランド人など、国内で手に余った人々を送り込んでいった。ベーコンが描いたハイブリッド・モデル「移民＋植民地建設＋国内浄化」政策が実践されたのである。また、一八二一年、アメリカ合衆国の博愛主義団体「アメリカ植民地協会」が、解放奴隷人口の増加で深刻化していた国内

の人種問題を解決しようと、アフリカ大陸西海岸に植民地を建てた。植民地は発展し、二〇年後の一八四七年、「リベリア」国として独立してからも、アメリカは一人以上の解放奴隷を移住させ、国家建設、及び、「母国」アメリカとの関係の発展のために役立たせた。解放奴隷の処遇に困り、彼らの安住の地を国内ではなく海外に求めさせ、その上で植民地経営を試みたこの慈善事業も「政治的安全弁＋植民地建設」を目指した移民だったと見ることもできるかもしれない。⁽¹⁰⁾

一九世紀後半から世界の植民地主義競争に加わった日本も、北海道、台湾、朝鮮、満州に日本人を開拓民として入植させ、植民地建設に貢献させた。ジョゼフ・シュンペーターは、一九、二〇世紀に欧米日の帝国主義が実践した「移民による国内統治と植民地建設」というハイブリッド・モデルを「社会帝国主義」と概念化している。⁽¹¹⁾特に、戊辰戦争（二八六―六九年）で敗北した会津藩などの元藩士が北海道に屯田兵として入植した例や、東北や長野県の貧困層が大量に満州国に送り込まれた例（一九三七年、広田弘毅内閣が国策化）などは、ペーコンが提言した「国内浄化＋移民＋植民地建設」のハイブリッド・モデルにあてはまる。

本書のテーマである南米移民政策にも「国内からの排除と海外での利用」という二つの裨益が求められていたのではないだろうか。国内では「非生産的で規律のない大衆」と疎まれた人民も移住地では「有益で忠誠心あふれる開拓民」として活用できる。日本政府や日系企業が資本投下した入植地に移民を大量に送り込み、彼らやその子孫とは国境を超えて「国家的」関係を築き、「国民（戦前では「臣民」と呼ばれた）」を日本の国益や国威発揚、西半球における日本の影響圏の拡張に役立てる。これらは、大胆な超領土的（extra-territorial）発想である。と言うのも、移住先のラテンアメ